

第8章 主要統計表・参考資料・様式等

1 企業の能力開発の実施状況

従業員の教育訓練

	実施している	実施していない
業種規模計 (%)	70.0	24.9
製造業	66.8	29.6
建設業	66.9	29.6
運輸通信業	68.6	23.9
サービス業	80.2	14.2

利用意識が高い分野

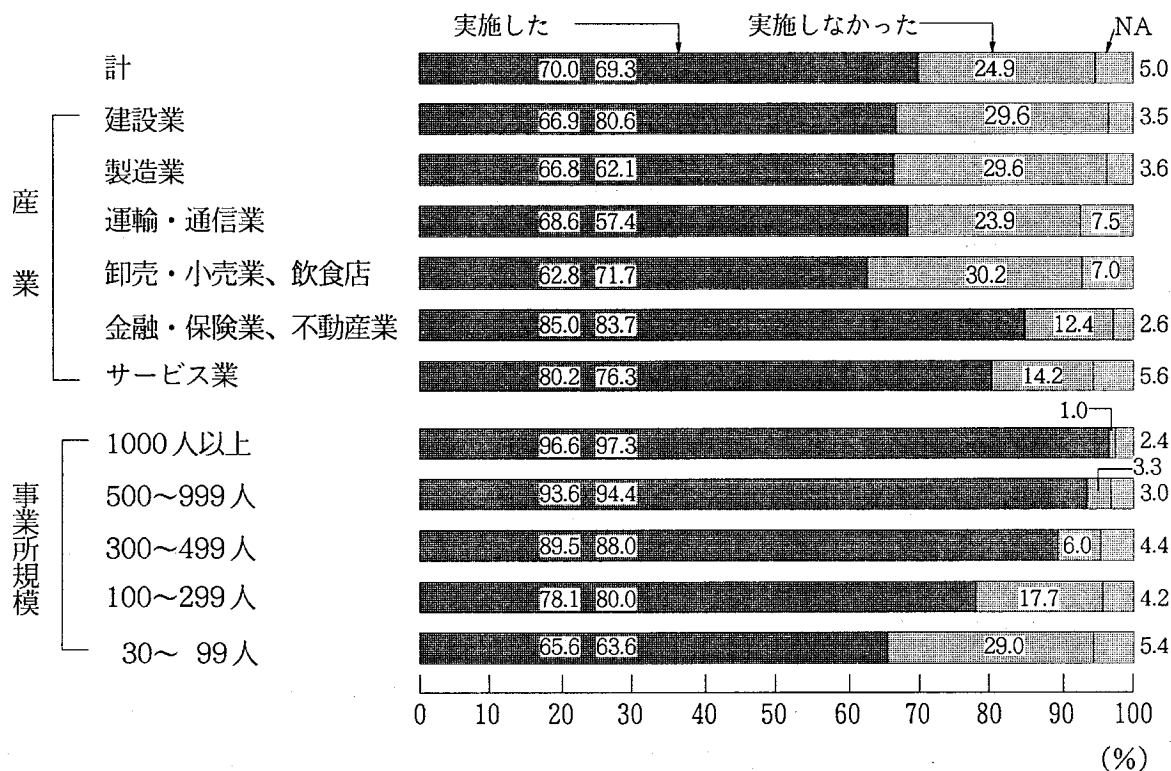
- ① OA 機器を用いた事務処理
- ② 管理一般、リーダーシップ
- ③ 経理、会計、簿記、契約等
- ④ 経営計画、経営戦略

製造業関連では

- ① OA 機器を用いた事務処理
- ② 金属工作機械加工
- ③ コンピュータプログラミング
- ④ 製造工程管理
- ⑤ コンピュータの操作・保守
- ⑥ 営業
- ⑦ システム設計

「職業能力開発ニーズ調査」より

教育訓練の実施状況（産業・事業所規模別）



(注) 実施した中で右の数字は前回（平成元年）の数値

2 従業員の教育訓練方法

日常業務の中で必要に応じて指導・訓練

” 計画的に指導・訓練

事業所内での定例的な研修会・勉強会の開催

通信教育・各種学校の受講の補助

協同組合等の共同訓練への派遣

親会社、取引先等での共同研修への派遣

社外の研修会・講習会への派遣

研修センター、中小企業大学校、県等の研修会への派遣

公共能力開発施設への派遣

3 教育訓練実施に当たっての問題点

教育訓練が可能になる時間的条件

休日

夜間

週1～2回を数回

1回1～2時間程度を数回

1回半日程度を数回

不足するノウハウ

教育訓練方法

カリキュラムの作成

指導員・講師情報

教育訓練機関の情報

ニーズに合ったコース開発

研修評価

労働省・民間教育訓練実態調査から

教育訓練実施に当たっての問題点・教育訓練を実施しなかった主な理由

研修を実施する時間的余裕がない。

研修を企画する専任の担当者がいない。

教育訓練に対するノウハウがない。

教育訓練を実施する資金がない。

施設や設備がない。

4 国の助成制度の概略及び利用状況等

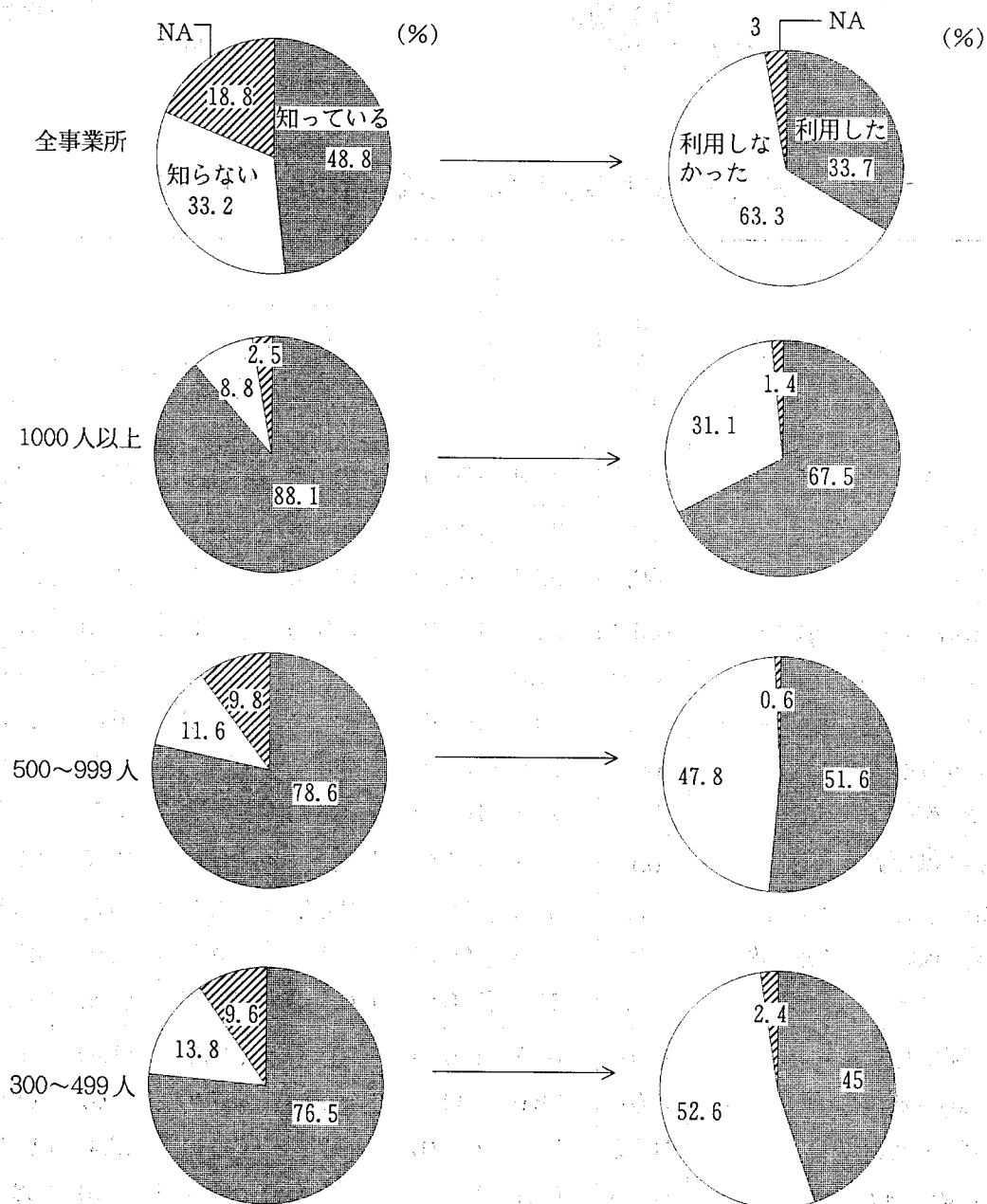
教育訓練に関する国の助成制度の概略

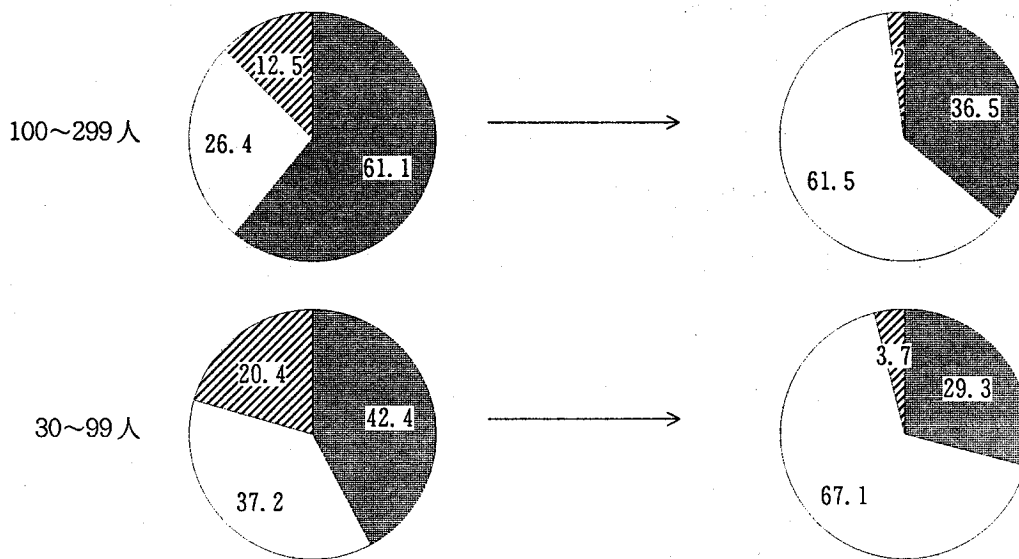
名 称	助成対象者	助 成 額
生涯能力開発給付金 能力開発給付金	職業訓練を実施した事業主	①職業訓練に必要な経費 } の1/3 ②訓練期間中の賃金 } (大企業は1/4)
自己啓発助成給付金	自己啓発による教育訓練の受講を援助した事業主	①有給教育訓練休暇期間中の賃金 } の1/3 ②労働者の自己啓発に関する経費 } (大企業は1/4) について事業主が労働者に援助した額
技能評価促進給付金	認定技能審査又は認定社内検定を開発実施した中小企業事業主又はその団体若しくはその連合団体	①認定技能審査又は認定社内検定の開発に要した費用 } の1/3 ②認定技能審査又は認定社内検定の実施に要した費用 }
中小企業事業転換等能力開発給付金	事業転換等のための職業訓練を実施した中小企業事業主	①職業訓練に必要な経費 } の ②訓練期間中の賃金 } 2/3 ③有給教育訓練休暇期間中の賃金 } ④労働者の自己啓発に要する経費について事業主が労働者に援助した額 }
中小企業人材育成事業助成金	高度化、高付加価値化に対応した技能者の養成の事業を行う中小企業団体	職業能力開発の実施の準備に必要な経費の全額
認定訓練助成事業補助金	認定訓練を実施する中小企業事業主又はその団体若しくはその連合団体	認定職業訓練の運営に必要な経費の2/3
認定訓練派遣等給付金	認定職業訓練を受講させた中小企業事業主	認定職業訓練受講中の賃金1/3

5 公的な助成制度等の利用状況

事業所規模別にみると、「知っている」及び「利用した」については、それぞれ「1,000人以上」(88.7%、67.5%)、以下「500~999人」(78.6%、51.6%)、「300~499人」(76.5%、45.0%)、「100~299人」(61.1%、36.5%)、「30~99人」(42.4%、29.3%)と、事業所規模が大きいほどその割合は大きくなっている

国の助成制度の認知状況、利用状況





産業・事業所規模別国の助成制度の利用状況等

(%)

産業・事業所規模	全事業所	知っている	利用状況			知らない	NA
			利用した	利用しなかった	NA		
合計	100.0	48.9 (100.0)	(33.7)	(63.3)	(3.0)	33.2	17.9
建設業	100.0	72.5 (100.0)	(54.0)	(46.0)	(-)	15.8	11.7
製造業	100.0	56.6 (100.0)	(30.6)	(67.7)	(1.8)	27.6	15.7
衣服・繊維関係業種	100.0	35.1 (100.0)	(16.7)	(83.1)	(0.3)	47.4	17.6
化学・石油関係業種	100.0	57.9 (100.0)	(49.3)	(48.1)	(2.6)	33.9	8.2
鉄鋼・非鉄金属関係業種	100.0	60.0 (100.0)	(26.0)	(67.2)	(6.8)	28.3	11.6
機械関係業種	100.0	66.6 (100.0)	(30.3)	(68.3)	(1.5)	19.6	13.8
その他	100.0	54.3 (100.0)	(32.5)	(67.4)	(0.1)	26.1	19.5
運輸・通信業	100.0	51.5 (100.0)	(32.7)	(67.0)	(0.3)	37.4	11.1
卸売・小売業、飲食店	100.0	36.0 (100.0)	(34.9)	(56.1)	(9.0)	42.8	21.3
金融・保険業、不動産業	100.0	40.5 (100.0)	(41.4)	(54.0)	(4.6)	47.0	12.5
サービス業	100.0	41.3 (100.0)	(25.8)	(70.5)	(3.6)	34.1	24.6
1000人以上	100.0	88.7 (100.0)	(67.5)	(31.1)	(1.4)	8.8	2.5
500~999人	100.0	78.6 (100.0)	(51.6)	(47.8)	(0.6)	11.6	9.8
300~499人	100.0	76.5 (100.0)	(45.0)	(52.6)	(2.4)	13.8	9.6
100~299人	100.0	61.1 (100.0)	(36.5)	(61.5)	(2.0)	26.4	12.5
30~99人	100.0	42.4 (100.0)	(29.3)	(67.1)	(3.7)	37.2	20.4

6 国の助成制度を利用した際の問題点・利用しなかった理由

第10表 産業・事業所規模別の助成制度を利用した際の問題点・利用しなかった理由

産業・事業所規模	助成制度を知っている	利用した										利用しなかった					NA
		申請の 手続きが 煩雑であ る	申請の場 所が近く ない	支給要 件(年齢 等)が厳 しい	助成内 容が十分	その他 の問題 点	特に問 題はな かった	NA	人数・日 数が少な いためメ リットが ない	申請の場 所が煩雑 である	手続きの 場所が 近くない	その他 の問題 点	他対象 者がい ない	NA			
合計	100.0	33.7(100.0)	(54.3)	(8.8)	(23.2)	(17.1)	(10.7)	(21.4)	(7.1)	63.3(100.0)	(23.6)	(33.8)	(5.0)	(20.9)	(28.1)	(5.8)	17.9
建設業	100.0	54.7(100.0)	(35.0)	(5.6)	(14.1)	(13.1)	(6.0)	(47.6)	(4.2)	46.0(100.0)	(42.3)	(38.3)	(-)	(13.9)	(23.7)	(4.9)	11.7
製造業	100.0	30.6(100.0)	(63.8)	(19.5)	(22.3)	(17.3)	(12.5)	(22.2)	(6.9)	67.7(100.0)	(18.4)	(33.1)	(5.7)	(22.3)	(29.6)	(9.4)	15.7
衣服・繊維関係業種	100.0	16.7(100.0)	(66.7)	(0.9)	(28.2)	(45.1)	(-)	(31.6)	(-)	83.1(100.0)	(12.2)	(38.0)	(2.2)	(41.6)	(8.6)	(14.2)	17.6
化学・石油関係業種	100.0	49.3(100.0)	(59.9)	(3.2)	(23.8)	(18.0)	(6.6)	(25.0)	(4.1)	48.1(100.0)	(23.7)	(34.2)	(11.6)	(19.8)	(28.1)	(5.2)	8.2
鉄鋼・非鉄金属関係業種	100.0	26.0(100.0)	(56.2)	(4.4)	(42.8)	(24.4)	(2.8)	(29.5)	(3.2)	67.2(100.0)	(36.7)	(34.9)	(1.3)	(16.8)	(38.6)	(5.1)	11.6
機械関係業種	100.0	30.3(100.0)	(72.8)	(30.2)	(19.1)	(10.2)	(31.5)	(12.0)	(2.6)	68.3(100.0)	(20.7)	(41.4)	(5.4)	(24.9)	(23.6)	(5.7)	13.8
その他	100.0	32.5(100.0)	(58.4)	(20.8)	(17.4)	(18.2)	(0.7)	(27.8)	(13.7)	67.4(100.0)	(9.5)	(22.1)	(8.1)	(17.0)	(38.0)	(14.2)	19.5
運輸・通信業	100.0	32.7(100.0)	(70.8)	(4.1)	(16.6)	(9.2)	(1.1)	(8.2)	(16.2)	67.0(100.0)	(36.2)	(30.6)	(0.1)	(22.3)	(21.3)	(-)	11.1
卸売・小売業、飲食店	100.0	34.9(100.0)	(46.7)	(0.3)	(43.1)	(2.2)	(21.3)	(7.5)	(-)	56.1(100.0)	(29.7)	(41.8)	(2.9)	(10.5)	(25.8)	(3.4)	21.3
金融・保険業、不動産業	100.0	41.4(100.0)	(58.8)	(1.4)	(27.3)	(3.8)	(0.6)	(29.6)	(4.3)	54.0(100.0)	(15.4)	(33.4)	(-)	(16.1)	(40.7)	(-)	12.5
サービス業	100.0	25.8(100.0)	(49.9)	(0.2)	(17.8)	(48.6)	(10.4)	(6.6)	(14.3)	70.5(100.0)	(18.4)	(29.7)	(10.3)	(27.6)	(29.2)	(4.0)	24.6
1000人以上	100.0	67.5(100.0)	(78.6)	(8.5)	(35.6)	(9.6)	(7.5)	(14.2)	(1.9)	31.1(100.0)	(22.4)	(39.5)	(2.3)	(30.4)	(34.9)	(-)	2.5
500~999人	100.0	51.6(100.0)	(73.0)	(8.0)	(32.7)	(9.6)	(5.3)	(20.2)	(-)	47.8(100.0)	(27.6)	(36.3)	(2.7)	(23.8)	(34.0)	(1.2)	9.8
300~499人	100.0	45.0(100.0)	(71.0)	(5.3)	(31.6)	(14.2)	(5.0)	(18.4)	(3.3)	52.6(100.0)	(26.9)	(38.7)	(2.0)	(15.0)	(36.2)	(4.4)	9.6
100~299人	100.0	36.5(100.0)	(53.9)	(6.0)	(30.6)	(12.8)	(8.3)	(26.9)	(3.3)	61.5(100.0)	(22.9)	(24.7)	(3.8)	(25.0)	(35.4)	(7.2)	12.5
30~99人	100.0	29.3(100.0)	(48.3)	(10.8)	(16.2)	(21.1)	(13.6)	(19.7)	(10.7)	67.1(100.0)	(23.5)	(36.7)	(5.9)	(19.5)	(24.4)	(5.0)	20.4

7. 主な能力開発に関する情報ネットワークシステム

(1) 茨城県中小企業ネットワークシステム (ILIC アイリック)

(茨城県中小企業情報センター)

概要

START

初めての方に

- 一般的説明 (パソコン通信を始める前に)
- パソコン通信の利用方法
- 各種データベースの利用方法

会員名簿

ILIC会員の紹介です。会員の皆様の交流にご利用下さい

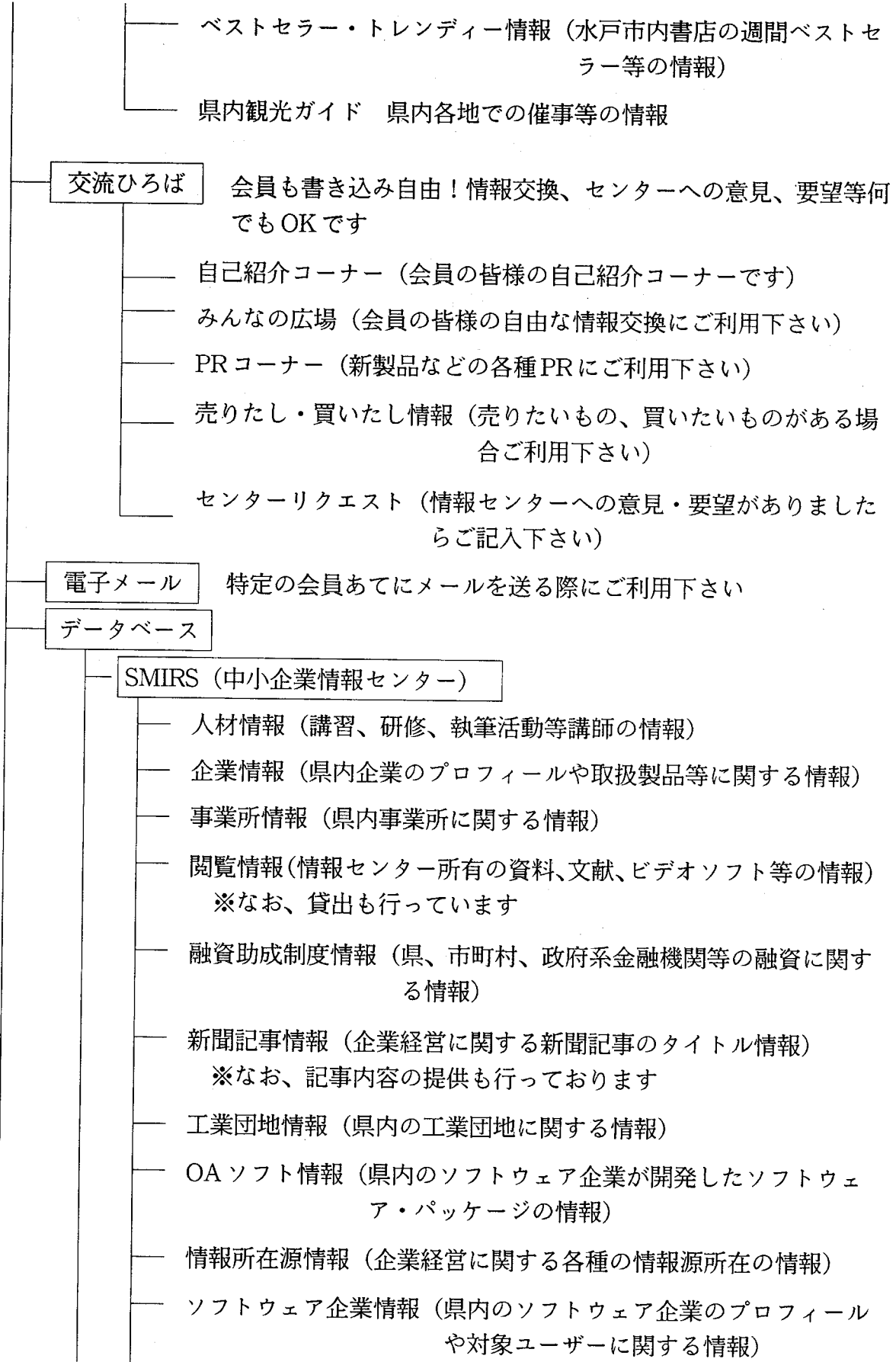
情報センターニュース

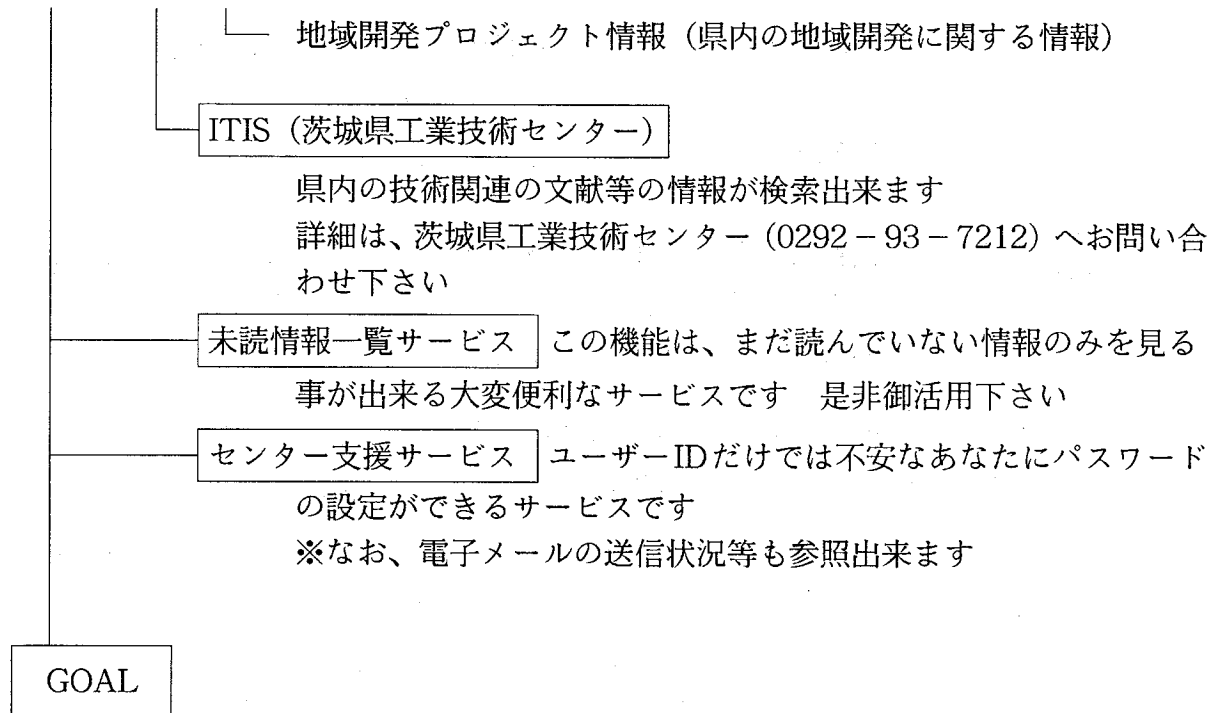
情報センターからのお知らせ

情報ひろば

情報センターからの各種情報が満載です

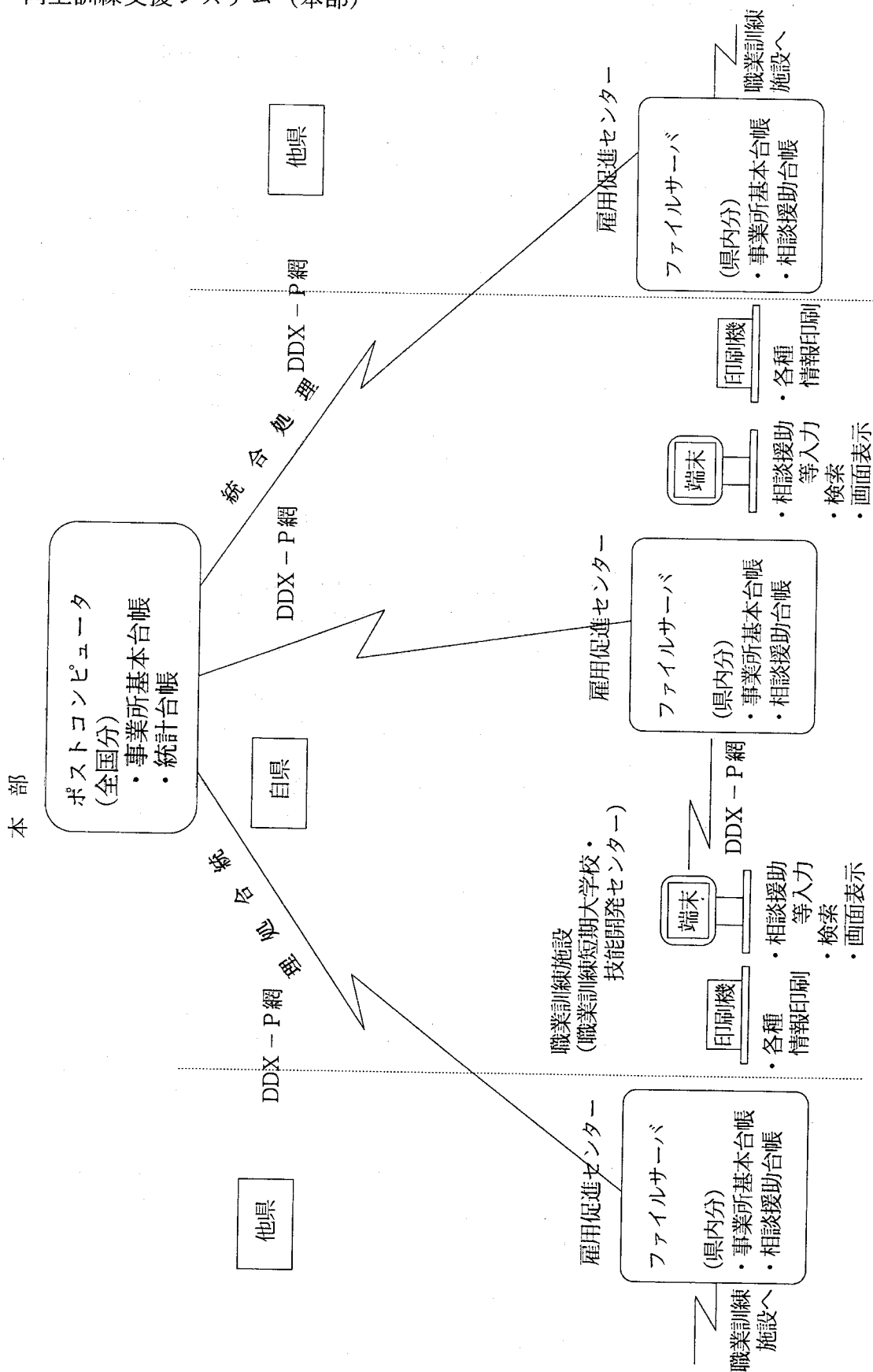
- 今日のニュース (企業経営に関する新聞タイトルを掲載)
※なお、月刊の新聞タイトル情報についてはデータベース (SMIRS) をご利用下さい
- 新製品開発ニュース (新聞等の記事よりピックアップし掲載)
- 経済動向情報 (各種経済調査報告書のコメント等掲載)
- イベント情報 (主に関東近県で行われる見本市・展示会等の情報)
- 下請受発注ニュース 県内企業の受注・発注斡旋情報
(中小企業振興公社提供)
- 設備貸与制度情報 中小企業に対する施設貸与
(割賦、リース情報)
(中小企業振興公社提供)
※なお、県内各機関による融資助成制度についてはデータベース (SMIRS) をご利用下さい
- 求職者情報 就職希望者の人材情報
※なお、照会是最寄りのハローワーク (各職業安定所) へお願いします
- 公共機関、関係団体等からのお知らせ
(県、各団体等からのセミナー等のお知らせ)





(2) 雇用促進事業団ベース
 向上訓練支援システム (本部)

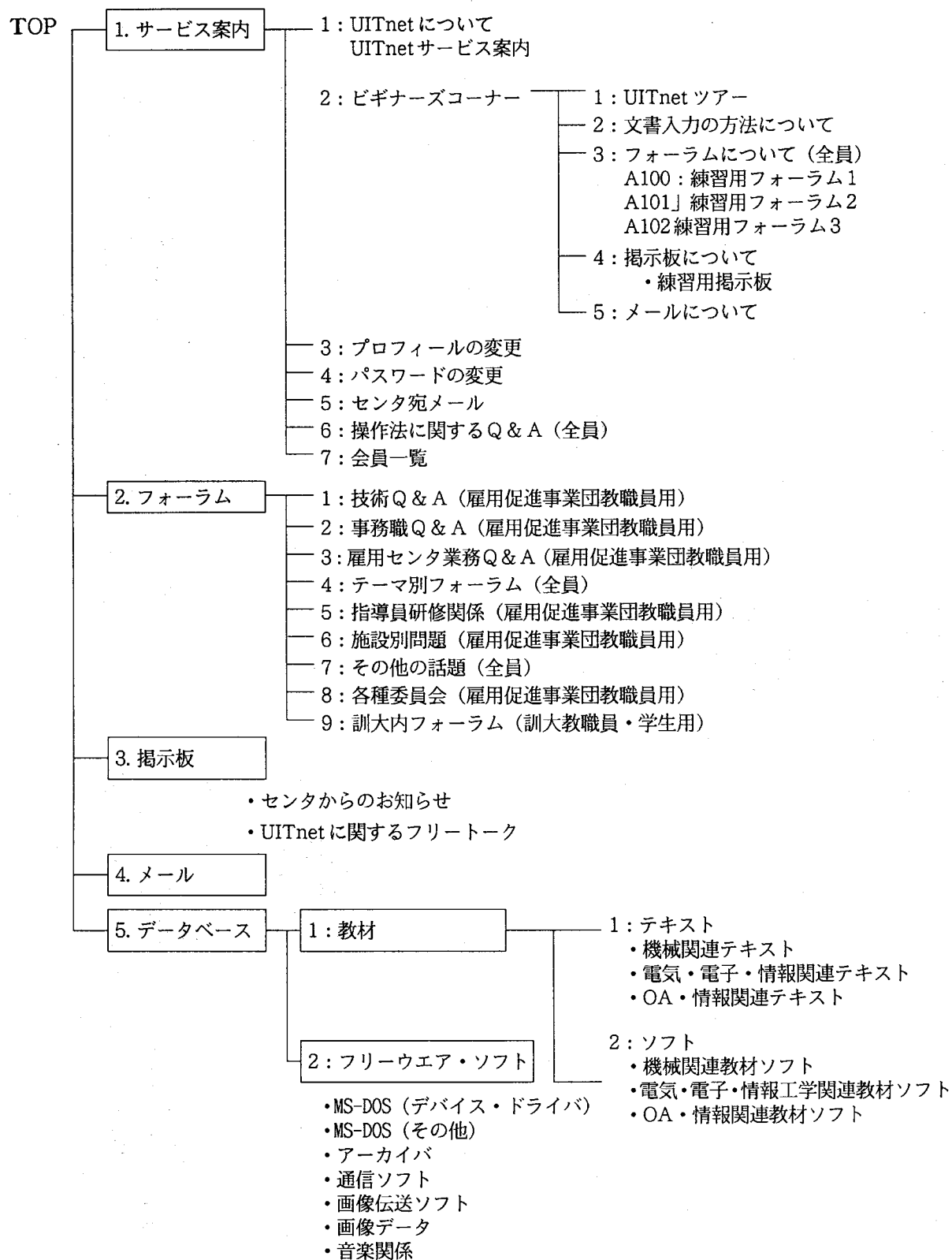
事業所情報システム体系図



(3) 職業訓練大学校 UIT ネットワーク

システム体系図

UITnet メニュー構成 (平成3年5月17日現在)



(4) 中央職業能力開発協会 (ADDS アッズ)

情報の収録内容

○能力開発プログラム事例情報	1万件
○人材情報 (講師等)	1万件
○施設 (研修会場等) 情報	5千件
○教育訓練機関情報	1万件
○教育訓練長期・短期コース情報	4万件
○教育訓練通信コース情報	3千件
○教材情報	3千件
○公的援助制度情報	100件
○文献情報	2千件
○記事情報	3千件
○教育訓練体系事例情報	5千件
○調査、研究、統計情報	1千件
○資格制度情報	2千件
○能力開発用語情報	4千件
国際協力情報	まで

(5) 職業能力開発施設で実行中のシステム概要例

受けつけ君 (福岡県内の雇用促進事業団施設)

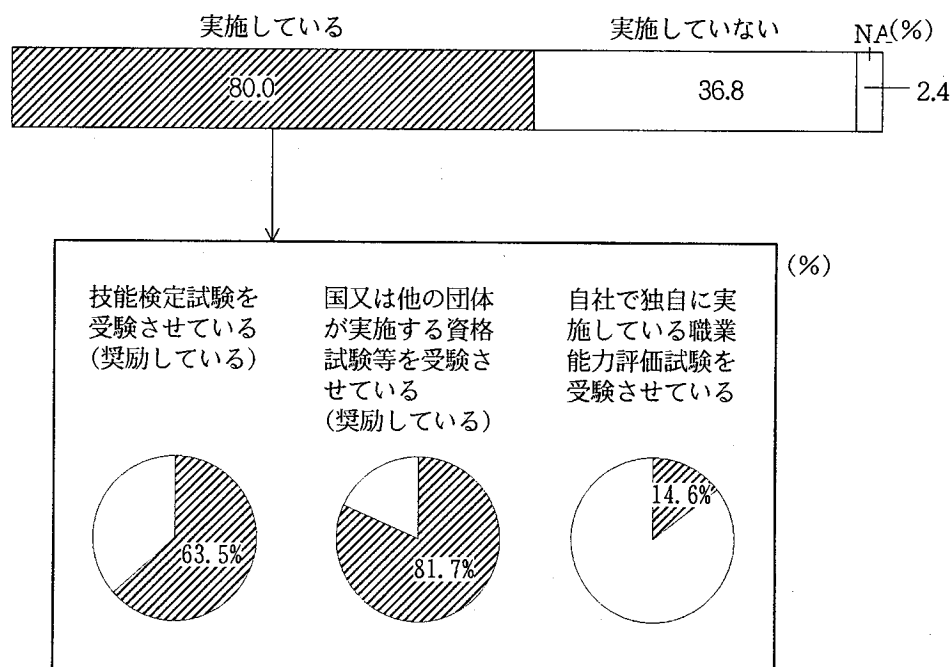
- 1) 申込書から個人データ、勤務事業所データを入力する。(ワープロ感覚で入力) データの修正、削除、移動、コピーの機能をもつ、現在の応募状況がわかる。前者コピーと過去帳からデータを探してくる。
- 2) 検索項目を選択して検索する。検索の方法によりさまざまなデータが得られる。
- 3) 修了番号の設定、毛筆ワープロ用修了証データ出力、現在の応募状況日報印刷、オリジナル帳票の差し込み用データ出力等をする。帳票印刷については一太郎を使用する。
- 4) セミナーコースに終了、中止等の属性をつける、セミナー修了証番号設定、全体集計データの作成、個人データのチェック

- 5) 名簿、出席簿、タック印刷、はがき印刷をする（ページプリンターを使用）
- 6) ユーティリティで過去帳の作成
受講者データのバックアップ等
- 7) 使用年度、プリンター、施設、所長の環境設定をする。
- 8) 能開生の名前登録をする。
- 9) 技能講習、特別教育などの発行印刷と番号設定、発行台帳の検索をする。

8. 社内評価制度の現状

(1) 職業能力評価のための対策の実施状況

「労働省・民間教育訓練実態調査報告書」



(2) 社内で実施する検定制度の実施について

受験資格及び試験内容の事例

実力認定テスト、語学認定テストの部門として実施している。

	受験資格	テストの範囲
実務テスト	全員	内部事務に関する基礎的な実務知識
一般職テスト1	実務テスト合格者	基本的な職務知識
一般職テスト2	テスト2合格者	応用的な職務知識
総合職テスト1	実務テスト合格者	管理能力等周辺知識も含めた総合知識

9. 資格取得者に対する処遇

産業・事業所規模別自社で独自に実施している職業能力評価試験合格者に対する処遇

(%)

産業・事業所規模	全事業所	自職試験を 社で独自に 実施し評価	処遇										NA	
			昇給させ	手当を支	支給する 金を	賞与に考 えお	社内の表 彰	記念品を	昇格（進 昇）させ	社内資格で 考慮する	人事考課 で考慮	人上する 考慮		その他の
合計	100.0	14.6 (100.0)	(18.0)	(30.7)	(7.6)	(12.7)	(19.0)	(2.9)	(15.9)	(18.7)	(39.7)	(3.8)	(9.2)	(8.7)
建設業	100.0	6.7 (100.0)	(5.0)	(27.9)	(0.6)	(-)	(26.5)	(-)	(3.2)	(27.9)	(29.1)	(27.1)	(2.6)	(27.9)
製造業	100.0	12.1 (100.0)	(25.8)	(23.6)	(9.7)	(11.1)	(13.6)	(1.0)	(20.9)	(23.0)	(36.9)	(4.8)	(2.8)	(20.1)
衣服・繊維関係業種	100.0	15.1 (100.0)	(3.1)	(40.9)	(-)	(1.0)	(15.9)	(-)	(3.9)	(2.1)	(32.8)	(2.8)	(-)	(39.1)
化学・石油関係業種	100.0	6.2 (100.0)	(35.5)	(56.2)	(-)	(39.3)	(4.1)	(-)	(39.6)	(39.3)	(24.0)	(4.1)	(7.7)	(4.1)
鉄鋼・非鉄金属関係業種	100.0	2.9 (100.0)	(5.4)	(-)	(-)	(5.0)	(3.6)	(1.8)	(54.9)	(13.9)	(27.5)	(-)	(8.6)	(-)
機械関係業種	100.0	16.6 (100.0)	(19.1)	(36.1)	(18.3)	(19.1)	(23.7)	(2.0)	(9.5)	(41.5)	(54.3)	(7.5)	(3.3)	(3.3)
その他の	100.0	12.6 (100.0)	(42.8)	(0.7)	(2.0)	(-)	(0.7)	(-)	(35.5)	(1.5)	(15.6)	(1.9)	(1.5)	(43.5)
運輸・通信業	100.0	8.9 (100.0)	(39.3)	(39.8)	(38.6)	(-)	(15.3)	(7.6)	(18.7)	(7.6)	(25.2)	(8.2)	(0.6)	(1.1)
卸売・小売業、飲食店	100.0	19.5 (100.0)	(7.8)	(74.2)	(1.1)	(13.4)	(4.5)	(2.3)	(9.4)	(16.1)	(52.5)	(0.4)	(1.8)	(-)
金融・保険業、不動産業	100.0	36.1 (100.0)	(17.1)	(19.3)	(5.0)	(2.1)	(18.0)	(9.1)	(10.0)	(16.5)	(54.3)	(2.9)	(2.1)	(8.3)
サービスの業	100.0	15.1 (100.0)	(15.5)	(7.9)	(6.3)	(26.7)	(37.3)	(1.0)	(21.4)	(18.0)	(28.4)	(0.2)	(30.9)	(1.0)
1000人以上	100.0	36.3 (100.0)	(4.1)	(7.2)	(9.3)	(1.0)	(21.0)	(3.5)	(22.0)	(24.2)	(34.0)	(9.3)	(14.1)	(9.8)
500~999人	100.0	28.1 (100.0)	(9.9)	(6.1)	(10.0)	(9.1)	(10.3)	(5.3)	(11.9)	(27.8)	(36.9)	(5.6)	(8.7)	(6.7)
300~499人	100.0	21.0 (100.0)	(10.4)	(26.5)	(8.5)	(7.7)	(27.0)	(12.6)	(14.5)	(22.5)	(31.4)	(7.6)	(6.2)	(4.2)
100~299人	100.0	16.7 (100.0)	(22.1)	(28.2)	(7.7)	(24.2)	(13.1)	(3.1)	(21.4)	(13.9)	(53.1)	(5.5)	(1.1)	(8.3)
30~99人	100.0	12.5 (100.0)	(18.9)	(35.8)	(7.2)	(10.0)	(21.1)	(1.6)	(13.8)	(18.9)	(36.2)	(2.2)	(12.2)	(9.4)

10. 調査票・受付票・受付台帳 様式例

(1) 雇用促進事業団

整理番号		能力開発実施状況台帳 (事業所台帳)										平成 年 月 日																																								
		作成日																																																		
①	事業所名 (ふりがな)	代表者 役職氏名		TEL () ()		TEL () ()		TEL () ()		① 施設の所有	有・無	② 施設の名称																																								
②	所在地 (本社所在地)	TEL () ()		TEL () ()		TEL () ()		TEL () ()		③ 所在地	〒	TEL () ()																																								
③	教育訓練担当部署名	TEL () ()		TEL () ()		TEL () ()		TEL () ()		④ 所属社員数	専任	⑤ 専任職員数																																								
④	教育訓練担当者名	TEL () ()		TEL () ()		TEL () ()		TEL () ()		⑥ 職業能力開発推進者名	(ふりがな)	⑦ 役職名 () ()																																								
⑤	事業内容又は主な生産品目名	円		円		円		円		⑧ 教育訓練の概要																																										
⑥	資本金	円		円		円		円		⑨ 教育訓練の方法																																										
⑦	事業所の概要	円		円		円		円		⑩ 社内研修																																										
⑧	労働組合	有・無	① 平均年齢	② 定年	③ 才	④ 才	⑤ 才	⑥ 才	⑦ 才	⑧ 才	⑨ 才	⑩ 才	⑪ 才	⑫ 才	⑬ 才	⑭ 才	⑮ 才	⑯ 才	⑰ 才	⑱ 才	⑲ 才	⑳ 才	㉑ 才	㉒ 才	㉓ 才	㉔ 才	㉕ 才	㉖ 才	㉗ 才	㉘ 才	㉙ 才	㉚ 才	㉛ 才	㉜ 才	㉝ 才	㉞ 才	㉟ 才	㊱ 才	㊲ 才	㊳ 才	㊴ 才	㊵ 才	㊶ 才	㊷ 才	㊸ 才	㊹ 才	㊺ 才	㊻ 才	㊼ 才	㊽ 才	㊾ 才	㊿ 才
⑨	能力開発制度を明記している社内規定	有・無																																																		
⑩	能力開発計画の作成	有・無																																																		
⑪	自己啓発に対する援助・奨励制度	有・無																																																		

教育訓練の実施状況

番号	① 教育・研修名	② 対象者	③ 目的	④ 内容	⑤ 方法・形態	⑥ 期 間 (時間)	⑦ 回数	⑧ 人 員 (延人員)	⑨ 認定訓練	⑩ 給付金の受給	
										認定	生涯
						(日 H)	回	(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			
						(日 H)		(人)			

(2) 職業能力開発協会

職業能力開発サービスセンター相談受付票

受付コード		※	受付年月日	平成 年 月 日	取扱者	※
相談者概要欄	氏名	フリガナ	推	事業所又は団体名	フリガナ	
	所属 役職名	TEL: FAX:		事業所又は団体所在地(本社・本部所在地)	〒	
	推進者 役職名	役職: 氏名:	無		TEL: FAX: 〒 TEL: FAX:	
	事業所 団体 概要	資本金出資金等: 百万円 従業員職員数: 人(内事業所 人) 業種又は業務内容:			備考:	
相談内容	該当するものに○印をつけ、補足する事項があれば記入してください。					
	1. 能力開発の進め方・プラン作りについて 2. 各種教育訓練施設の利用等について 3. 各種能力開発給付金制度の利用について 4. 能力開発に関する情報・資料について 5. その他 当サービスセンターを何で知りましたか。 1. 行政機関 2. 関連業界 3. 各種会合 4. マスコミ 5. その他 ()					
※	相談者区分: 1.大企業 2.中小企業 3.団体 4.その他 ()					
確認欄	相談場所: 1.サービスセンター 2.企業事務所 3.移動相談所 4.各種講習会					
	相談方法: 1.来所 2.訪問 3.電話 4.その他 ()			5.その他 ()		

注: 1. 相談者が推進者の場合は、氏名欄の推の字に○印を付してください。
 2. 推進者がいない場合は、推進者役職名欄の無の字に○印を付してください。
 3. ※印の欄及び裏面には記入しないでください。

	相談区分() 分類(大: 中: 小:)	相談区分() 分類(大: 中: 小:)	相談区分() 分類(大: 中: 小:)
相 談 内 容			
助 言 指 導 の 記 録			
情 報 資 料 提 供 の 記 録			
備 考			

(3) 訪問調査表 (例)

訪 問 調 査 表

企 業 名

本社・所在地

所 在 地

本社・所在地

電 話

設立時期

代 表 者

担 当 者

資 本 金

従 業 員 数

全社

事業所

業 種

上部団体

加盟協同組合等名

訪 問 記 事

企業名 _____

1. 訪問目的
2. 相談内容
3. その他関連項目
4. 持参資料

11. 平成3年度能力開発相談援助等実施状況 事業団実施分

1. 方法別件数

方 法	能 力 開 発		() 技能開発センター件数
来 所	36,134	(7,409)	
電 話	21,071	(14,972)	
文 書	13,663	(4,754)	
訪問 巡回	13,724	(10,132)	
合 計	84,592	(37,267)	

内容別件数 区分け	(促進センター)		(技能センター)	
	相 談	情報提供	相 談	情報提供
教育訓練計画	6,762	15,085	5,337	7,420
教育訓練施設	12,297	18,811	2,844	5,530
講師紹介	774	810	377	209
教科書教材等	654	1,159	224	195
公的援助	9,300	15,443	5,541	6,386
計	29,787	51,308	14,323	19,740
能力開発セミナー	1,574件実施 20,727人			
パート訓練	384件実施 5,578人			
マスターコース	4,045		1,970	
その他	10,514		6,242	